

特別勘定運用部
2019年6月17日

先週のポイント

6月7日にトランプ大統領がメキシコに対する関税引き上げを見送ることを発表したことが好感され、株価は週初上昇してスタート。日経平均は21,000円台を回復した。しかし、米中通商協議の先行き懸念、中東での地政学リスクの高まりによって投資家心理が悪化。株価の上値は抑えられた。米国債については弱い経済指標から利下げ観測が高まり、金利低下。ドル円は108円台での推移が続いた。

	2019年3月末	5月31日	6月7日	6月14日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月7日比
日経平均株価(円)	21,205	20,601	20,884	21,116	-0.4%	2.5%	1.1%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,512	1,532	1,546	-2.8%	2.3%	0.9%
NYダウ(ドル)	25,928	24,815	25,983	26,089	0.6%	5.1%	0.4%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,752	2,873	2,886	1.9%	4.9%	0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	7,453	7,742	7,796	0.9%	4.6%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	366	357	366	367	0.2%	2.7%	0.2%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,898	2,827	2,881	-6.8%	-0.6%	1.9%
円/ドル(円)	110.86	108.29	108.19	108.56	-2.1%	0.2%	0.3%
円/ユーロ(円)	124.35	120.96	122.62	121.69	-2.1%	0.6%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1170	1.1334	1.1209	-0.1%	0.4%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	53.50	53.99	52.51	-12.7%	-1.9%	-2.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.09	-0.12	-0.13	-0.05	-0.04	-0.01
米国10年国債(%)	2.41	2.12	2.08	2.08	-0.32	-0.04	0.00
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.20	-0.26	-0.26	-0.19	-0.05	0.00
イタリア10年国債(%)	2.49	2.67	2.36	2.35	-0.14	-0.32	-0.01
スペイン10年国債(%)	1.10	0.72	0.55	0.50	-0.60	-0.22	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

週初は米国による対メキシコへの関税賦課中止やFRBによる利下げ期待から続伸、日経平均は21,000円台を回復した。週後半にかけてはFOMCを前に連日薄商いが続く中、米中通商交渉に対する警戒感や香港での抗議活動激化を嫌気し上値の重い展開。結局、週間で232円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	3.4%
	2 パルプ・紙	3.4%
	3 繊維製品	2.8%
	4 サービス業	2.1%
	5 電気機器	2.0%
(下位)	1 海運業	-1.7%
	2 その他製品	-1.0%
	3 石油・石炭製品	-0.9%
	4 銀行業	-0.7%
	5 建設業	-0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式|上昇

(米国)メキシコへの制裁関税発動が見送られた一方、中東での地政学リスクの高まりが懸念され株式相場はもみ合いで推移した。
(中国)政府による景気対策への期待感から大きく上昇するも週末には米中首脳会談の開催を巡る不透明感から上げ幅を縮め、週間で1.9%の上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	2.4%
	2 コミュニケーションサービス	1.4%
	3 公益事業	1.2%
	4 生活必需品	0.6%
	5 不動産	0.5%
(下位)	1 エネルギー	-0.5%
	2 資本財・サービス	-0.4%
	3 情報技術	-0.2%
	4 ヘルスケア	0.2%
	5 金融	0.4%

(出所)Bloomberg

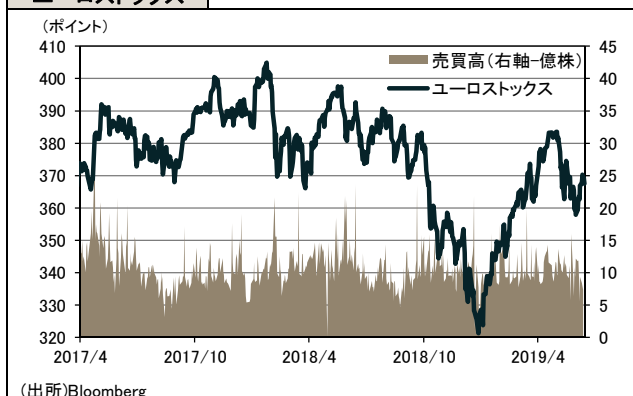
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 小幅金利低下

週初、日銀の黒田総裁が大規模な追加緩和を行う余地があると発言したことなどから国内金利は低下。その後、世界的なリスク選好を背景に上昇に転じたが、週末には海外金利の低下を受けて国内金利も低下した。

米国金利 金利低下

トランプ大統領がメキシコへの関税引き上げ計画を見送ることを発表すると、米金利は一時2.1%台後半まで上昇したが、週初に発表されたインフレ指標が予想を下回ったことで利下げ観測が高まり、一時2.1%を割り込む水準まで金利は低下した。

為替 円安ドル高

週初、米国の対メキシコ制裁関税の無期限停止表明を好感し108円台後半までドル高となったが、その後香港での大規模なデモ等を嫌気し一時108円前半まで円高ドル安となった。週末には、良好な米経済指標を材料に108円台後半までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/10	GDP(年率/季調済/前期比/改定値)	1-3月期	+2.2%	+2.2%	—
6/10	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	5月	45.4	44.1	×
6/10	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	5月	48.0	45.6	×
6/12	機械受注(船電除/民需/前月比)	4月	-0.8%	+5.2%	○

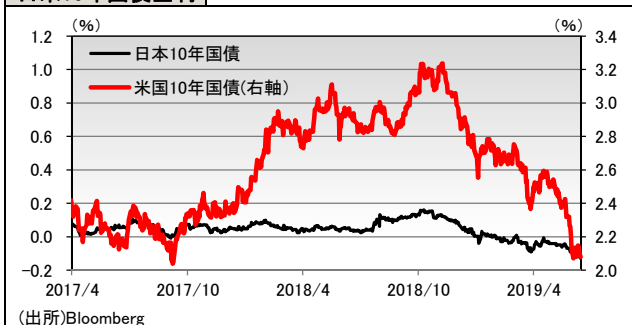
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/12	CPI(前月比)	5月	+0.1%	+0.1%	—
6/13	新規失業保険申請件数	6月8日	21.5万件	22.2万件	×
6/14	小売売上高(前月比)	5月	+0.6%	+0.5%	×
6/14	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	+0.4%	○
6/14	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	6月	98.0	97.9	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/10	貿易収支	5月	223.0億ドル	416.5億ドル	○
6/14	鉱工業生産(前年比)	5月	+5.4%	+5.0%	×
6/14	小売売上高(前年比)	5月	+8.1%	+8.6%	○

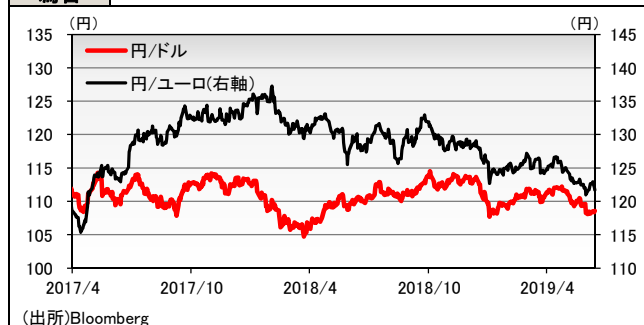
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

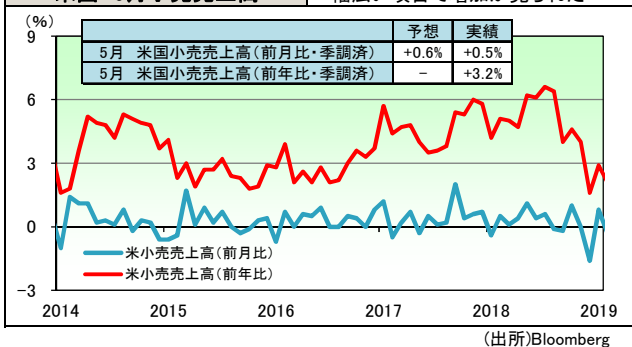
日米10年国債金利



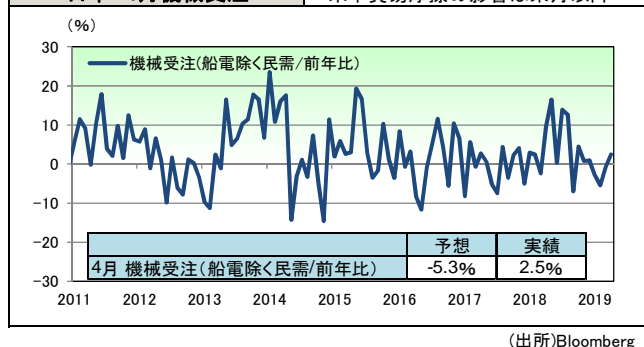
為替



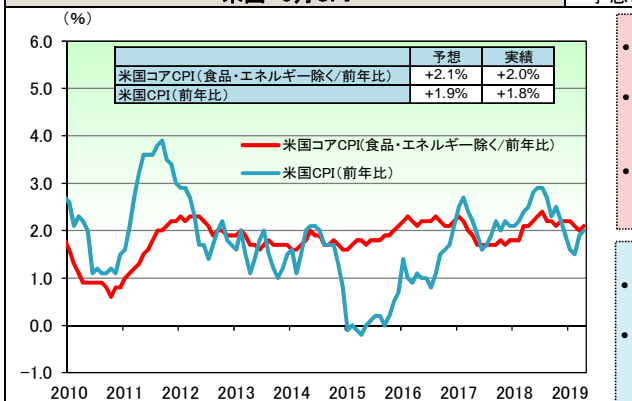
米国 5月小売売上高



日本 4月機械受注



米国 5月CPI



- CPIは前月比+0.1%と4月CPIの+0.3%から伸びが鈍化。ガソリンや電力等のエネルギー価格が下落した。
- コアCPIの前月比の伸びは市場予想(+0.2%)を下回り、4ヶ月連続で+0.1%の上昇に留まった。内訳を見ると、医薬品、衣料品、中古車の低下が足を引っ張る結果となった。
- 米国の物価上昇基調はおおむね継続しているものの、足元は伸び悩みの動きとなっている。

- CPI統計を受けて市場が織り込む7月の利下げ確率が高まり、FF金利先物は今後2ヶ月間に0.25ポイントの利下げをほぼ織り込んでいる。
- FRBは最近のインフレの下振れは一時的なものと整理しているが、今週のFOMCで利下げのシグナルが発せられるかどうかに注目が集まっている。

(出所)Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

不透明要素が多く、動きづらい展開か

・今週はイベントを控え、動きづらい展開となるだろう。今月の4日、パウエルFRB議長は早期の利下げに含みを持たせる発言をしており、18-19日のFOMCで議長が示すスタンスに関心が集まっている。利下げ期待の高まりから米株が上昇すれば、その流れを受けて日本株も上値を試みに行くだろう。

・また、来週は大阪でG20首脳会議が予定されているが、このタイミングで米中首脳会談が開催されることが決まった場合、米中通商協議の進展期待が高まり、買い材料となり得る。

・ただし、6月の東証一部の売買代金は低迷しており、投資家の様子見姿勢が続いていることが窺える。タンカー攻撃による中東リスクや香港での大規模デモの動向も懸念材料として意識され、株価の上値は限定的なものとなるだろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/18	米	5月住宅着工件数	123.5万件
		FOMC(～19日)	—
6/21	日	5月 消費者物価指数(前年比)	0.70%
	-	各国PMI	—
	米	5月 中古住宅販売件数(百万件)	5.25

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)